

新型コロナウイルス関連融資に関する熊本県内企業の意識調査（2024年2月）

コロナ融資、「返済に不安」のある企業は 16.4%

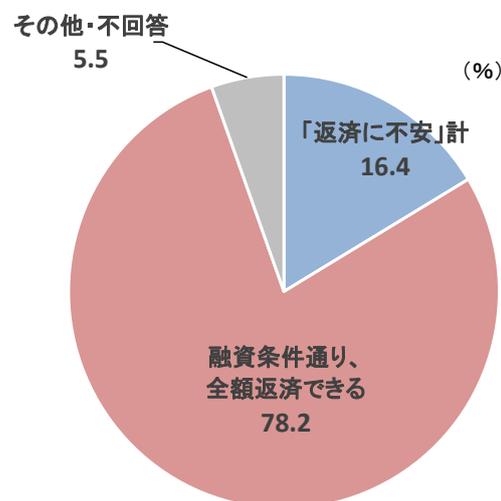
据え置き期間終了後に向け、増加へ

～ 経営上の懸念材料は「人手不足」がトップ ～

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度は2020年に始まった。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は、2024年4月に最後の返済ピークを迎えている。今後、政府は事業再生や経営改善に政策を転換していくとみられる。しかし、人手不足や物価高が続くなか、マイナス金利政策が解除されるなど、企業を取り巻く事業環境は大きな転換期にさしかかっている。

そこで、帝国データバンク熊本支店は、新型コロナウイルス関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2024年2月調査とともに行った。

新型コロナウイルス関連融資の今後の返済見通し



※ 調査期間は2024年2月15日～2月29日、調査対象は熊本県364社で、有効回答企業数は115社（回答率31.6%）。なお、新型コロナウイルス関連融資に関する調査は、2022年2月、8月、2023年2月、8月に続いて5回目

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス関連融資、「未返済」が5.5%、「3割未満」も30.9%
2. 融資の返済開始時期、9割超の企業がすでに返済を開始
3. 借入企業の16.4%が今後「返済に不安」
4. 経営上の懸念材料、「人手不足」が63.5%でトップ

1. 新型コロナ関連融資、「未返済」が5.5%、「3割未満」も30.9%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は35.7%だった一方、「現在借りている」企業は47.8%となった。「すでに全額返済」は13.0%となり、2022年2月に調査を開始してから初めて「すでに全額返済」が2桁台となった。

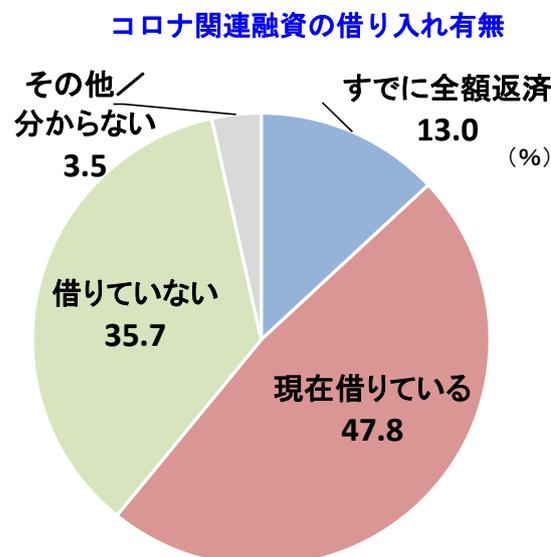
新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2024年2月時点で返済が『3割未満』の企業は30.9%、「未返済や今後返済開始」の企業は5.5%だった。一方で、融資の『5割以上』を返済していたのは52.7%となった。

2023年8月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業は21.7ポイント増加、『3割～5割未満』は20.2ポイント減少していた。一方、「未返済や今後返済開始」は1.4ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる。

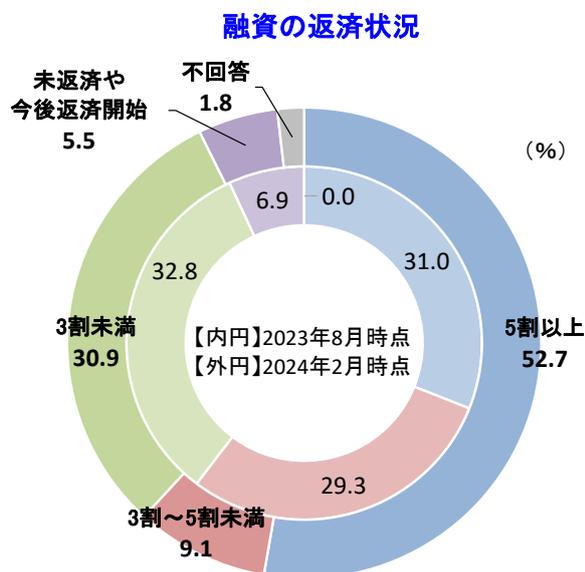
企業からは、

- 「金利が低く長期で借りているので負担も少なく問題ない」（飲食料品卸売）
- 「低金利で借りることができて助かった」（紙類・文具・書籍卸売）

といった意見が聞かれ、全体的に低金利で資金借入ができたことに対する前向きな声が多かった。



注:母数は、有効回答企業115社



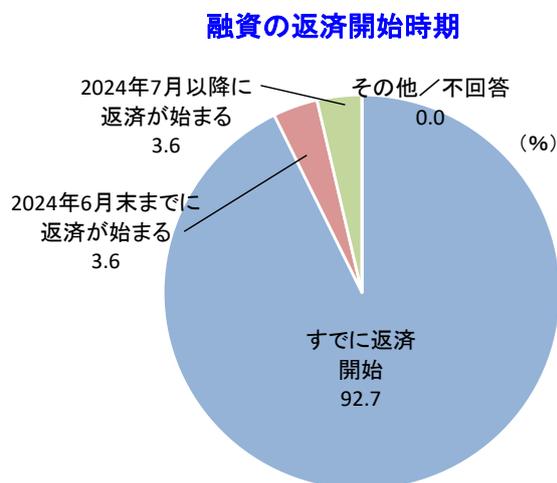
注:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業55社。2023年8月は58社

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

2. 融資の返済開始時期、9割超の企業がすでに返済を開始

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して、返済開始時期について尋ねたところ、92.7%が『すでに返済開始²』していた。

また、新たに返済開始を迎える企業では「2024年6月末までに返済が始まる」が3.6%、「2024年7月以降に返済が始まる」も3.6%となった。



注: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業55社

3. 借入企業の16.4%が今後「返済に不安」

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、78.2%は「条件通り、全額返済できる」と考えていた。

他方、『返済に不安』を抱いている企業は16.4%と1割を超えている。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(9.1%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(5.5%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(1.8%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(0.0%)となっている。人手不足の深刻化や物価上昇の影響などから返済に不安を感じている企業は、増加している。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1: 『返済に不安計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業55社。2023年8月は58社。2023年2月は47社。2022年8月は64社。2022年2月は70社

² 『すでに返済開始』は、「条件通り返済している」「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」「返済が滞っている(返済猶予を含む)」「信用保証協会が代位弁済した(一部自力返済を含む)」の合計

4. 経営上の懸念材料、「人手不足」が63.5%でトップ

現時点で、自社における経営上の懸念材料について尋ねたところ、「人手不足」が63.5%でトップとなった(3つまでの複数回答、以下同)。

経営上の懸念材料 (複数回答、3つまで)

次いで、「人件費の高騰」(52.2%)、「仕入価格の高騰(原材料価格など)」(48.7%)が4割を超えた。

企業からは、

- 「人口減少による建設業界への影響」(建材・家具・窯業・土石製品卸売)
- 「人手不足を強調しすぎているため、スキルがない人が多い」(飲食料品卸売)

などの声があがった。

順位	項目	構成比 (%)
1	人手不足	63.5
2	人件費の高騰	52.2
3	仕入価格の高騰(原材料価格など)	48.7
4	エネルギー価格の高騰	19.1
5	販売不振	17.4
6	DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応	14.8
7	時間外労働の上限規制(2024年問題など)	13.9
8	円安	8.7
9	既存融資(コロナ関連融資を除く)の返済	7.8
10	コロナ関連融資の返済	7.0

注:母数は、有効回答企業115社

まとめ

国内景気は、日経平均株価が34年2カ月ぶりに史上最高値を更新、さらに3月4日には4万円台を付けるなど、金融市場においては好材料も多い。加えて、インバウンド消費や半導体関連の設備投資需要などが景気を下支えしている。また3月19日には、長く続いた非伝統的な金融政策であるマイナス金利政策が解除されるなど、経済の正常化に向けた動きが一段と加速している。

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、ポストコロナ時代へと社会が進み始めているなかで、新型コロナ関連融資の返済も着実に進展している。一方で、現在借り入れのある企業のうち16.4%が今後の返済に「不安」を感じていることが分かった。全国的に人手不足が懸念されるなかで、特に熊本では台湾の半導体大手TSMC社とそれにとまなう関連企業の進出もあり、人手不足は深刻化している。人手不足の影響による賃金上昇に加え、マンパワーの不足、物価上昇への価格転嫁遅れにより、コロナ禍前の売上や利益に戻すことができない企業も多い。

売上・利益の回復が遅れるなかで今後も人手不足は続くと予測される。それにより、事業継続を断念する動きもみられるため、企業だけでなく、行政府や金融機関によるいっそうの支援が重要となってくるであろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第1課 かねむら やすひろ
金村 泰弘

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail yasuhiko.kanemura@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。